



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日  
東

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所  
コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 眞  
問合せ先責任者 (役職名)取締役(経理部担当) (氏名)谷本 祐介 (TEL)(06)-6461-5331  
四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	876	—	△15	—	13	△86.6	7	△90.4
2021年3月期第1四半期	1,040	△1.2	54	△35.5	98	△13.3	76	△26.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △1百万円 ( —%) 2021年3月期第1四半期 126百万円 ( 129.6%)

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.90	—
2021年3月期第1四半期	50.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,861	4,270	62.2
2021年3月期	7,150	4,309	60.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,270百万円 2021年3月期 4,309百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	—	20	△84.6	50	△71.8	50	△73.7	33.30
通期	4,000	—	90	△1.9	140	△18.5	130	△31.4	86.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	1,540,000株	2021年3月期	1,540,000株
2022年3月期1Q	38,740株	2021年3月期	38,740株
2022年3月期1Q	1,501,260株	2021年3月期1Q	1,501,287株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（以下、「収益認識会計基準等」という）を適用したことに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高及び売上原価は、前年同期と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高及び売上原価については増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下コロナ感染症）の影響が長期化する中、まん延防止等重点措置の適用や、3度目となる緊急事態宣言が発出されたことで、経済活動が制限されるなど、依然として厳しい状況が続いています。各国による経済対策の効果やワクチン普及によるコロナ感染症の収束期待から、一部の企業収益や投資活動には持ち直しの兆しも見られましたが、感染力の強い変異株の出現により、経済活動における先行きの不透明感が再び強まっています。

このような情勢のもと、当社グループは、競争力のある事業基盤を形成し、全てのステークホルダーへの貢献を継続して達成することを目標とする中期経営計画「New Sakurajima for 2022」（2020年度～2022年度）に基づき、中長期的な視点に立った各種施策の検討を進めてまいりました。同計画の実現に向け、引続き人材育成に注力しつつ、「機動的な設備投資推進による既存事業の更なる展開」、「産業構造の変化に対応した新規ビジネスの発掘」、「地域産業と一体となる連携事業の育成」などの戦略に取り組んでまいります。

上記の事業活動を踏まえ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、876百万円（前年同期は1,040百万円）となりました。

売上原価は、ばら貨物の売上の減少に伴い荷役関係諸払費が減少しましたが、大規模修繕に伴う設備修理費などの増加により、775百万円（前年同期は874百万円）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、人材投資に伴う人件費の増加により、116百万円となり、前年同期に比べ4百万円、4.1%の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は15百万円となり、前年同期に比べ70百万円（前年同期は営業利益54百万円）の減益となりました。経常利益につきましては、受取配当金を収受したことなどにより13百万円となり、前年同期に比べ85百万円、86.6%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、7百万円となり、前年同期に比べ69百万円、90.4%の減益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

#### （ばら貨物セグメント）

ばら貨物については、主に石炭の取扱数量が減少したことから、ばら貨物セグメントの売上高は482百万円（前年同期は520百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は7百万円となります。

#### （液体貨物セグメント）

液体貨物については、燃料用の石油貨物の荷動きが好調でしたが、前年同期に比べタンクの稼働率が下がり、特殊作業も減少したことなどにより、液体貨物セグメントの売上高は261百万円（前年同期は266百万円）となりました。

#### （物流倉庫セグメント）

物流倉庫については、収益認識会計基準等を適用した影響やコロナ感染症の影響で水産品を中心に冷蔵倉庫の取扱数量が減少したことにより、物流倉庫セグメントの売上高は125百万円（前年同期は247百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は110百万円となります。

#### （その他のセグメント）

その他のセグメントの売上高については、売電事業により、前年同期並みの6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,861百万円となり、前連結会計年度末に比べて289百万円減少しました。これは当社敷地の借地料に係る前払費用（流動資産その他）が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債合計につきましては、修繕費等に係る未払費用（流動負債その他）の減少や、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて250百万円減少し、2,591百万円となりました。

純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額の減少などにより、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、4,270百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

コロナ感染症の日本社会と国内経済への影響が長期化する中、ワクチンの普及により今後の経済正常化が期待されるものの、日本国内の本格的な収束は来年以降に持ち越されると想定しています。

2022年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,331,992	850,404
売掛金	403,876	352,072
リース投資資産	977,535	945,031
有価証券	30,000	30,000
貯蔵品	49,397	56,469
その他	57,902	188,132
貸倒引当金	△7,791	△7,128
流動資産合計	2,842,913	2,414,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,103,970	1,090,785
その他	635,379	682,452
有形固定資産合計	1,739,350	1,773,237
無形固定資産		
	295,987	295,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,943	1,838,732
その他	521,730	539,150
投資その他の資産合計	2,272,674	2,377,882
固定資産合計	4,308,011	4,446,744
資産合計	7,150,924	6,861,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,072	135,996
1年内返済予定の長期借入金	258,584	246,094
未払法人税等	12,988	5,361
賞与引当金	36,588	20,232
その他	435,933	330,806
流動負債合計	936,166	738,492
固定負債		
長期借入金	1,264,488	1,215,817
繰延税金負債	269,944	270,313
環境対策引当金	57,176	55,826
退職給付に係る負債	4,637	4,760
資産除去債務	27,719	27,803
その他	281,599	278,262
固定負債合計	1,905,565	1,852,784
負債合計	2,841,732	2,591,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	2,567,562	2,537,544
自己株式	△55,723	△55,723
株主資本合計	3,646,999	3,616,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,192	653,467
その他の包括利益累計額合計	662,192	653,467
純資産合計	4,309,192	4,270,449
負債純資産合計	7,150,924	6,861,725

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,040,800	876,109
売上原価	874,239	775,049
売上総利益	166,561	101,059
販売費及び一般管理費	112,270	116,858
営業利益又は営業損失(△)	54,291	△15,799
営業外収益		
受取利息	23	4
受取配当金	31,429	31,161
受取保険金	15,392	-
その他	3,468	3,319
営業外収益合計	50,313	34,485
営業外費用		
支払利息	4,685	4,562
遊休設備費	1,593	900
その他	5	-
営業外費用合計	6,284	5,463
経常利益	98,320	13,222
特別利益		
固定資産売却益	-	333
受取保険金	3,928	-
特別利益合計	3,928	333
特別損失		
固定資産除却損	10,198	261
特別損失合計	10,198	261
税金等調整前四半期純利益	92,049	13,294
法人税、住民税及び事業税	17,215	1,795
法人税等調整額	△1,577	4,136
法人税等合計	15,638	5,931
四半期純利益	76,410	7,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,410	7,362



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	76,410	7,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,503	△8,725
その他の包括利益合計	50,503	△8,725
四半期包括利益	126,914	△1,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,914	△1,363

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、物流倉庫セグメントにおける一部の荷役作業について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、ばら貨物セグメント及び物流倉庫セグメントにおける一部の出入庫作業料について、従来は入庫時に収益を認識しておりましたが、出庫料については、出庫時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が7百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の売上高が118百万円、売上原価が114百万円それぞれ減少し、営業損失が3百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。